

個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当初(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政課評価
◆基本目標Ⅰ 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり															
【目的】「人」を本県の最も重要な財産として捉え、育て、応援し、呼び込む「人づくり」を進める															
政策Ⅰ 群馬の未来を担う子ども・若者の育成															
【目的】無限の可能性を持つ子ども・若者を、未来の経済・社会を担う人材として育成します。															
施策Ⅰ 郷土への誇りと愛着の育成															
【目的】郷土・群馬で生まれ育ったことに誇りと愛着を持ち、郷土に関心を持つ子どもを増やします。															
(1)郷土に誇りを持つ者の推進															
①群馬の優れた自然や文化等の資源を活用した学びの推進															
文振001	上毛かるた活用事業	生活文化スポーツ部	文化振興課	上毛かるた及び関連書籍(副読本・ガイドマップ)の発行・販売を行う。	上毛かるたの販売冊数	冊	15,121	19,000	19,000	10,890	23,698	10,300	「上毛かるた」の発行・販売、「上毛かるた」で見つかる群馬のすがた(副読本)の販売及び「上毛かるた」ゆかりの地 文化めぐり(ガイドマップ)の販売を行った。また、上毛かるた競技大会の開催や英語版上毛かるたの制作に係る編集会議を実施した。 【副読本】1,725部【ガイドマップ】1,358部【上毛かるた】15,121部	4継続	上毛かるたは県民に広く親しまれており、関連書籍を含めて継続的な販売実績があることから、継続。
文振004	群馬交響楽団支援	生活文化スポーツ部	文化振興課	子どもたちに音楽の素晴らしさや感動を伝えるため「移動音楽教室」、「高校音楽教室」、「楽器セミナー」、「幼児移動音楽教室」等を開催する。また、本県のイメージアップを図るため、東京公演や県外公演を実施する。	定期演奏会の平均入場者数	人	1,457	1,480	1,500	313,923	286,028	312,573	年間公演回数 253回(年間観覧者数 136,196人)うち、定期演奏会 10回(入場者数 14,565人)※1回平均 1,457人	5継続(見直しあり)	定期演奏会をはじめとする各種公演会、小・中学校等での移動音楽教室等を通じ、地域に根ざしたトップクラスの音楽団として県民に愛され、本県の音楽文化の向上に貢献に大きく貢献していることから、引き続き、財政基盤安定のための支援を行う必要がある。また、群馬が作成する収支改善案を参考に、今後の県の支援のあり方について検討を進める。
自然001	尾瀬学校	森林環境部	自然環境課	群馬の子どもたちが小中学校在学中に一度は尾瀬を訪れ、質の高い自然体験を通じた環境学習により自然保護の意識を醸成するとともに、郷土を愛する心を育むことを目的として、学校設置者に対し経費の一部を補助。	実施率	%	53.3	90.0	100.0	87,643	85,046	72,255	132校9,179人(小学校75校3,902人、中学校57校5,277人)の児童・生徒が、尾瀬または芳平湿地群で、質の高い自然体験を通じた環境学習を実施した。また、尾瀬学校実施率が低い地域の教職員向け研修会を開催した。	4継続	児童生徒が尾瀬や芳平湿地地帯を自然に訪れ、体験学習ができる環境教育事業として重要であり、継続。
自然002	尾瀬環境学習推進	森林環境部	自然環境課	尾瀬を通じた環境学習を推進するため、尾瀬内にある有施設(ビジュアルセンター)での環境教育の実施及び、県内小・中学校に講師を派遣する移動尾瀬自然教室や県民向けの事前講座等を実施する。	移動尾瀬自然教室・県民講座等参加人数	人	1,545	1,950	2,000	2,582	2,710	2,554	尾瀬内でビジュアルセンター運営や尾瀬学校を実施。学校や公民館等へ向け移動尾瀬自然教室や事前講座を開催。児童生徒や県民に対しても尾瀬を通じた環境学習の場を提供。	4継続	尾瀬内での環境学習により、日頃から自然に親しむ機会が少ない人に対して自然の体験がふれあいのきっかけづくりを行うとともに、尾瀬を継承したい人や今後尾瀬への入山を考えている人を対象とし、尾瀬の自然や保護活動について普及啓発を図る機会として有効であるため、引き続き実施する。
義務001	尾瀬学校充実プログラム	教育委員会	義務教育課	教職員を対象とした研修を行い、事前学習用の資料を活用して尾瀬学校の充実を図る。	効果的な実施に向けた取組	-	実施	改訂版学習プログラムの作成	改訂版学習プログラムの周知	198	156	163	携帯電話が通じない尾瀬湖原の教職において、事故や病人発生等緊急時の連絡が取り易くように、すべての尾瀬学校参加校にトランシーバーを学校ごとに貸与した。	4継続	尾瀬学校充実のため、「尾瀬学習プログラム」の作成や教職員の現地研修実施、参加校へのトランシーバー貸与など、学校に対する様々な支援が必要不可欠である。安全で充実した尾瀬学校実施のために、「尾瀬学習プログラム」の改訂やトランシーバーの一定数貸与など、尾瀬学校の実施のための支援を今後も継続して実施する。
教セ001	自然・歴史・文化遺産研修	教育委員会	総合教育センター	小・中学校初任者研修の宿泊研修に「自然・歴史・文化遺産研修」を位置づけ、尾瀬湖原、世界遺産、東国文化のコース別体験活動を取り入れ、郷土資源や文化遺産についての理解と誇りや愛着を持つとともに、児童生徒を引率することを想定した指導力向上を図る。	「尾瀬や世界遺産、東国文化についての理解が深まった」と回答する研修者の割合	%	98	90	95	1,537	1,385	892	尾瀬自然体験、世界遺産体験、東国文化体験の3コースから参加者(169名)が選択し、1日帰りの体験研修を実施した。本研修により、参加者は、県内の豊かな郷土資源や文化遺産について実感を持って理解することができた。また、本研修を通して子どもたちも、今後の教育活動において児童生徒に還元し、教育的な向上を図ることができた。	4継続	初任者教員が、県内の豊かな郷土資源や文化遺産についての理解を深め、その成果をもとに、児童生徒に本来の素晴らしさを伝えるために必要である。加えて、初任者教員のこれまでの経験や所属校における教育課程の改善を踏まえコース選択ができる本事業は、教員としての資質向上と学校の教育力向上に有効であることから、継続。
②世界遺産や古代東国文化をはじめとする歴史遺産を活用した学びの推進															
文振002	東国文化周知事業	生活文化スポーツ部	文化振興課	中学生向け「東国文化副読本」により本県が誇る歴史文化遺産を活用した学びを推進するとともに、「東国文化サミット」等のイベント開催により、「群馬＝東国文化」のイメージを全国に発信・定義させる。	中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合	%	97	95	100	26,551	16,633	25,934	市町村と連携した「群馬HAN1ー1」グループや「群馬古墳フスタ」の開催、中学1年生向けの「東国文化副読本」の配布、観光局と連携した歴史文化遺産ツアー造成等を行った。群馬古墳フスタ：約14,000人、群馬HAN1ー1グループ投票総数：59,261票、歴史文化遺産ツアー(民間旅行会社)：10回	4継続	これまでの取組により東国文化の認知度は向上しているが、県民が郷土への誇りや愛着を持てるよう、東国文化の価値と魅力に触れる機会をさらに創出していく必要がある。また、群馬DCを視野に、東国文化の魅力が観光やイメージアップにつながるよう全国に発信していく必要がある。
文化001	文化財保存事業費補助	教育委員会	文化財保護課	国・県指定文化財を良好な状態で保存し、活用を図るため、所有者(市町村、法人、個人)が実施する保存修理等の事業に対し補助する。	補助事業件数	事業数	50	55	55	101,953	96,654	99,197	・県指定文化財保存事業への補助15件・国指定文化財保存事業への補助17件・埋蔵文化財発掘調査事業の補助11件・国指定重要文化財防災設備保守点検事業への補助7件	4継続	群馬の文化財の価値を磨き上げ郷土学習に活かし、県民が郷土に誇りと愛着を持てるように資すること、群馬の文化財の魅力を発見していくために、全国にアピールできる指定文化財の保存・整備事業に対し、積極的に補助や支援、指導助言を行う必要がある。
文化002	観音山古墳保護管理運営	教育委員会	文化財保護課	史跡観音山古墳を適切に保存・管理・活用する。また、管理や来訪者への対応を充実し、文化財としての価値とあわせて、観光資源としての価値も高める。	史跡観音山古墳見学者数	人	11,994	15,000	15,000	4,371	4,372	4,308	・史跡地等の環境整備・維持管理等・史跡見学者対応(解説員2人対1)・史跡広報・普及活動・駐車場用地の増大。また史跡博物館が再開したことで、見学者数は増加傾向。	4継続	本事業はS48年に国指定となり、群馬県が直接管理している東国文化を代表する古墳である。所在する高崎市内の学校をはじめ、県外からの見学者も多いため、今後も適切な歴史管理を行う必要がある。
文化003	上野国分寺跡保護管理運営	教育委員会	文化財保護課	史跡上野国分寺跡を適切に保存・管理・活用する。また、管理や来訪者への対応を充実し、文化財としての価値とあわせて、観光資源としての価値も高める。	史跡上野国分寺跡見学者数	人	22,948	10,000	10,000	8,235	7,372	8,029	・史跡地等の環境整備・維持管理等・ガイダンス施設内外の環境整備・維持管理・見学者対応(解説員3人対1)・年末年始を除き年中無休)・史跡広報・普及活動・国分寺跡歴史講座・地域行事と連携した史跡地の活用(園分寺まつり)	4継続	本事業はT15年に国指定となり、群馬県が直接管理している群馬県の東国文化を代表する史跡である。史跡としての広報・普及を積極的に進め、郷土学習の場としての利用を推進している。さらには児童生徒の郷土への誇りや愛着を持つ心の育成に資するもの、今後も適切な保護管理を行う必要がある。
文化004	上野国分寺跡整備	教育委員会	文化財保護課	史跡上野国分寺跡の整備について、発掘調査を実施し、その結果に基づき、復元等の整備を行う。	事業内容	-	保存活用計画策定	保存活用計画策定	整備基本計画策定	7,941	13,649	4,589	追加の発掘調査を実施し、整備のための基礎情報の収集を行った。その結果、東辺の指定地外で、寺域外郭溝が検出された。また保存活用計画を策定し、今後の整備や活用方針についてまとめること、これまでの調査成果を踏まえ、パンフレットをリニューアルした。	4継続	H29年度に発掘調査報告書を作成し、H30年度に保存活用計画を策定した。今後H31～H32年度に、整備基本計画の策定を含め、よい史跡整備事業を計画立案していく必要がある。
文化012	埋蔵文化財調査センター運営	教育委員会	文化財保護課	出土品を保存管理するとともに、体験学習・各種講座開催を通じて埋蔵文化財の発掘調査成果を発信する。	発掘情報館の体験学習メニュー等を教育活動に利用した団体数	団体	44	70	75	60,027	40,502	56,129	・埋蔵文化財調査センターや発掘情報館等の施設の維持管理を行った。・出土品と調査資料を適切に保存・管理するとともに、活用を行った。・発掘情報館の一般展示や企画展の開催、専門講座等の普及啓発事業を行い、多くの見学者や参加者があった。	4継続	出土品を良好な状態で管理・活用し、最新資料展示や親子鑑賞教室等により、県民が埋蔵文化財と直接触れ合える機会となっている。郷土の歴史を学び、群馬の魅力が再認識できる。特別収蔵庫改修により重要遺物の収蔵スペースも増加。今後も継続して適切に管理・活用する必要がある。
世遺003	絹文化継承プロジェクト	企画部	世界遺産課	・校旗を作ろうプロジェクト：小学校でカゴの飼育に取り組み、できた繭から生糸を挽き、校旗をつくる。 ・学校キャラバン：小学生から高校生までの児童・生徒を対象に、学校に赴き世界遺産や絹文化の価値を伝える。	校旗を作ろうプロジェクト実施校数	学校数	58	60	60	7,283	4,298	5,553	「上毛かるた」の発行・販売、「上毛かるた」で見つかる群馬のすがた(副読本)の販売及び「上毛かるた」ゆかりの地 文化めぐり(ガイドマップ)の販売を行った。また、上毛かるた競技大会の開催や英語版上毛かるたの制作に係る編集会議を実施した。 【副読本】1,725部【ガイドマップ】1,358部【上毛かるた】15,121部	4継続	このプロジェクトは、子どもたちに実際に養蚕・製糸・織物に触れてもらうことができる貴重な機会であるとともに、絹文化・絹産業についての理解が促進され、絹文化の継承と保存活用にも繋がっている。

個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政評価		
(3)健やかな体の育成																	
①児童生徒の体力向上に向けた取組を推進します。																	
体育001	くまの子どもの体力向上推進事業	教育委員会	健康体育課	学校が中心となり、家庭や地域と連携し、地域の人的資源を活用しながら児童生徒の体力向上に向けた取組を推進する。また、中学校・高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材である外部指導者を派遣する。	新体カステの結果から自らの課題解決のために具体的な方法を講じている学校の割合	%	小93.8、中84.6	100	0	6,120	6,760	4,326	全ての小・中学校における体力向上に係る取組に向けて指導者研修会を開催するとともに、中学校等の実践をまとめた報告書の作成、配布、体力優良証の交付等を行った結果、小・中学校の体力の向上傾向が見られた。また、中学校・高校の運動部活動に外部指導者を派遣した。	4継続	全教職員による自らの体力向上プランに基づく取組の実施を促すとともに、研修会において模範となるモデル校の取組を紹介するなど内容を充実させる。さらに優れた事例を掲載したガイドブックや体力の向上に関する指導資料を作成し、県内の全ての学校に配布すること、教員の指導力向上、児童生徒の体力向上に取り組む。また、中・高校に専門的な知識や技能を有する外部指導者を派遣することで、顧問の指導力向上や生徒の活動の充実を図るため、今後も継続して取り組む。	4継続	国庫金を活用したモデル事業の実施や、地域の優秀な指導者の活用により、児童生徒の体力向上や県内活動の活性化が図られるため、継続。子どもの運動能力の向上を図るため、引き続き効果的な事業実施に努める必要がある。
②学校・家庭・地域の連携を図り、食育を推進します。																	
体育004	学校における食育推進	教育委員会	健康体育課	食に関する指導の充実に向け、教職員を対象とした各種研修会の開催や指導資料の作成等を行う。	「食に関する学年別年間指導計画」を作成している小・中学校の割合	%	89	90	100	69	69	52	食育推進連絡協議会のほか、各種研修会において、食に関する指導の充実及び食育推進体制の整備について啓発を行った。	4継続	食育の推進を学校の教育活動全体を通じて行つたため、食に関する指導の全体計画を基に、栄養教諭・学校栄養職員と連携した教科横断的な指導を充実させる必要がある。	4継続	整備した指導体制のもと、実効性のある取り組みを進める必要があり、継続。「食に関する学年別年間指導計画」を作成している小・中学校の割合は前年に増加しているため、引き続き食育推進に取り組んでいく必要がある。
施策3 人生設計を培う力の育成																	
【目的】子ども・若者の職業的な自立や社会的な自立に必要な能力を育て、それぞれの人生設計を培う力を育成します。																	
①職業的自立に必要な力の育成																	
②発達段階に応じたキャリア教育を推進し、時代に応じた勤労観や職業観を根付かせます。																	
義務007	群馬県キャリア教育推進	教育委員会	義務教育課	小・中学校9年間を見通したキャリア教育を推進する。	小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成状況	%	100	100	100	216	61	3	特別活動やキャリア教育に関する実践発表及び有識者による講演を通して、キャリア教育の在り方についての理解を深め、各学校・地域の実情にあったキャリア教育の取組を、群馬県小・中学校特別活動研究会、群馬県中学校特別活動研究会、群馬県進路指導研究会と連携して推進した。	4継続	キャリア教育の手引きの活用、学校による実践発表や有識者による講演等を行う研究大会の開催等を通じて、9年間の系統性や地域等と連携した取組について教員の意識を高め、各学校の計画への反映を促しているところである。また、小・中・高等学校が連携したキャリアパスポートの取組を推進するため、R元年度も継続とする。	4継続	児童生徒の職業観育成等に必要な事業であるため、継続。全ての小・中学校でキャリア教育計画が作成されており、今回は小・中・高校が連携した取組を推進していく必要がある。
高校007	社会人講師活用	教育委員会	高校教育課	普通科・総合学科等において、地元企業等から社会人講師を招入し、スポーツ科・芸術科において、高度な専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招入し、	社会人講師の授業時間数(総合学科等)	時間	206	230	230	1,105	1,105	1,084	総合学科等講師派遣事業対象校11校において、地元企業、研究機関等から豊かな経験と高度な専門知識・技術を有する人材を講師として招へした。特別学科講師派遣事業対象校1校において、高度な専門知識・技術を有する人材を講師として招へした。	4継続	各高校において、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を展開し、生徒の学習意欲や地味に入りやすいため、多岐にわたる経験と高度な専門知識・技術を有する人材の活用が不可欠である。また、高等学校学習指導要領において地域社会との連携・協働を深めることと記載されており、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	地域の外部人材等を活用し、社会ニーズに対応した人材育成を行えるよう指導内容の充実を図るため、継続。
高校012	群馬県産業教育フェア	教育委員会	高校教育課	職業教育に関する学科等及び特別支援学校高等部に学ぶ生徒の学習成果等を発表する「産業教育フェア」を開催する。	参加者数	人	1,754	5,500	-	600	75	600	30年度は県庁舎内のみで開催し、内容を精選して実施した。ものづくり体験、販売実習、作品説明、実演など、様々な場面を通して、生徒が自主的・意欲的に来場者や来場者との交流、研修等を行う場を得た。また、一般市民に、本県における職業教育に対する理解を深めていただく貴重な機会となった。	2部小・一部廃止・統合	現行の産業教育フェアについては、25回の開催を通じて、県民の職業教育に対する理解が一定程度図られたと考えられ、各高校や各協会等でも地域や小・中学生と連携した取組が行われていることなどから、第25回をもって終了する。専門高校等の取組について、様々な媒体を活用し、広報に努めるとともに、税金サイズ等一部の内容については、予算を削減した上で引き続き実施する。	2部小・一部廃止・統合	職業教育などの学習成果の発表の場として一定の役割を果たしたため、産業教育フェアの開催は終了。今後は様々な媒体を活用し、より効果的な広報を実施する。
高校020	キャリア教育サポート事業	教育委員会	高校教育課	県立高校等において、キャリア教育を担当する教員の情報交換や、キャリアアドバイザー等を活用した進路に関する講演や進路相談を行う。	キャリア教育に関する講演会等を実施している学校数	校	62	62	62	356	356	322	キャリア教育・進路指導研究会等を開催し、有識者による講演・指導助言、研修等に参加した教員による発表及び情報交換を行い、各学校のキャリア教育の充実を図った。また、各学校でキャリア教育に係る外部講師を招き、生徒自身が主体的に進路選択できるよう支援を図った。	4継続	令和4年度から実施される新学習指導要領においても、地域社会や外部機関との連携を図るキャリア教育の実践が求められており、各学校が組織的・系統的なキャリア教育をより一層推進するためにも、本事業を更に推進していくことが必要である。	4継続	生徒が将来自立した生活を送っていくために、職業等について主体的に考えることが重要であるため、継続。キャリア教育の講演会等は全高校で実施されており、これまでの取組を検証しつつ、更に効果的な方法を検討していく。
③社会の実態に即したキャリア教育を体系的に実施する体制を整備します。																	
教セ003	キャリア教育研修	教育委員会	総合教育センター	教員を対象に小学校からの体系的なキャリア教育実践の理解及び推進に向けて各種講演等を実施する。	キャリア教育に理解が深まったと回答した要請者の割合	%	96	95	95	75	78	67	キャリア教育研修は2日間で実施し、第1日目は、幼・小・中・高・中等・特約の合同開催、第2日目は高校・中等を対象とし、延べ約230名が参加した。著名大学教授・民間企業の経営者等による講演やパネルディスカッション形式のワークショップ等を通じて、受講者のキャリア教育に対する理解を深めることができた。	4継続	群馬経済同友会との連携による企業経営者や大学学長を招聘しての講演やパネルディスカッション、キャリア教育の第一人者である大学教授の講演等を実施することにより、児童生徒を対象としたキャリア教育の推進に向けて大きな見聞を得ることにつながっている。今後も、教員の見識と実践力を高める上で、継続実施の必要がある。	4継続	キャリア教育への理解を深め、生徒の実態に応じた進路指導を推進していくために必要であることから、継続。より効果的な研修となるよう、適宜見直しを図っていく必要がある。
④産業構造の変化、技術の進歩等に柔軟に対応できる人材を育成するため、家庭や地域、産業界との連携を深め、職業意識の醸成や、より実践的な職業教育を推進します。																	
高校010	次代を担う職業人育成	教育委員会	高校教育課	教育プログラム指定校において、就業体験等の実践的な学習活動を行い、取組内容の成果を他の専門高校へ普及する。地元企業・研究機関等の人材や、医師、看護師等を社会人講師として招へし、	教育プログラムの指定校数	学校	3	6	6	9,010	8,502	7,823	産業界と連携し、指定校3校において、産業界と連携した現場実習等を実施し、各分野の部会等において、指定校の取組を未指定校に周知した。専門学科講師派遣では、17校で産業界から講師を招へした。継続技術者活用においては、配置校2校、巡回校1校で実施した。福祉資格取得推進事業は7校で実施した。	4継続	本事業は、産業界と連携した実践的な学習を行うことにより、生徒の勤労観・職業観の育成と、産業界から求められる人材の育成を図っている。また、事業により生徒の地元企業への理解や、地域雇用のマッチング強化にもつながることから、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	外部講師による指導やインターンシップなど実践的な学習活動により、地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。引き続き、産業界との連携を通じた実践的な職業教育を推進する。
教官001	次代を担う職業人育成のための教育設備充実	教育委員会	管理課	老朽化した産業教育設備の修繕・更新を行う。	大型実習設備の更新等	台	14	5	5	3,000,000	270,000	300,155	館内理工高校等の産業教育設備を更新した。また、西栗中央高校等の産業教育設備の修繕を行った。	4継続	「地域の産業界が求める人材」の育成を行い、次代を担う職業人育成を図るため、専門高校の産業教育設備の更新及び修繕をすることは必要不可欠である。	4継続	専門高校の産業教育設備は、人材育成に必要なものであり、計画的な更新及び修繕が必要であるため、継続。
高校021	Gワークチャレンジ-高校生インターンシップ推進	教育委員会	高校教育課	短期インターンシップ(1日～5日程)、長期インターンシップ(2週間程度)、インターンシップ-キャリア講座(心構えや着眼点などの習得)やGワークチャレンジ推進フォーラム(体験発表や受入企業等との意見交換)を実施する。	公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	%	41.4	45.0	50.0	705	705	451	インターンシップに参加することで、生徒が、勤労観・職業観を身に付けたり、働くことの意義等について考えたりすることができるなどの成果がみられ、効果も上がっている。インターンシップへの積極的な取組を促した結果、高校3年間で参加したことがある生徒の割合が増加している。	4継続	高校生の職業観や勤労観を育成するため、企業等において実際の職業を体験するインターンシップは重要であり、昨年度作成した「群馬県高校生インターンシッププログラム」を活用し、引き続き課題となっている普通科におけるインターンシップの推進に取り組む必要がある。	4継続	高校生の職業観や勤労観を育成するため、企業等において実際の職業を体験するインターンシップは重要であり、継続。「群馬県高校生インターンシッププログラム」の効果的な運用方法について検討する必要がある。
高校014	産業・教育連携若年者育成	教育委員会	高校教育課	県立高校定時制・通信制課程の生徒を対象に、産業技術専門学校と連携し、ものづくりに関する技術体験や社会人としての基礎セミナー等を実施する。	ものづくり等に興味を持った生徒の比率	%	100	97	-	1,600	0	1,540	定時制・通信制課程7校延べ45人、実人数29人の生徒が県立産業技術専門学校、ものづくりに関する技術体験や社会人としての基礎セミナーを受講した。	1廃止・休止・終了	生徒の学習意欲の向上やものづくり産業界への興味・関心を高めるための方策として、既に「キャリア教育」が実施されていることから、既に「キャリア教育」等を実施しており、本事業については参加者数が年々減少しているため、本事業については廃止。	1廃止・休止・終了	他事業により事業目的が果たせること、参加者数が年々減少していることを踏まえ、本事業については廃止。

	個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初 (千円)	R元当分 (千円)	H30決算 (千円)	H30 事業結果	部局評価	財政課評価	
(2)社会的自立に必要な力の育成																	
①子どもたちが自分の将来を考えるための力を育成します。																	
	高校022	ライフデザインに関する教育	教育委員会	高校教育課	県立高校等の家庭科の授業において、自立した生活を営むための意思決定、子どもや高齢者の生活と福祉などの学習を通して、家庭や地域の生活をつくることや、共に支え合う社会の重要性についても認識させる。	ライフデザインに関する授業を実施している学校数	校	62	62	62	0			家庭科の授業において、青年期の自立やその課題、子供や高齢者の生活と福祉などの学習を通して、共に支え合う社会の重要性を理解させることができた。また、生徒自身が家庭や地域社会で果たす役割を考えることで、自身の生き方や在り方を考える機会となった。	4継続	ライフデザインについてイメージを持つことで、将来、生徒が自立した生活を営むことにつながる必要があるため、継続して実施する必要がある。既に全ての高校で取組がなされているが、成年年齢引き下げを見据え、これまで以上に青年期の自立やその課題等の内容を重視しながら、効果的な取組としていく。	
②未来を担う子どもたちへの主権者教育（社会参加を促し、政治的判断能力を高める教育）を推進します。																	
	市町001	主権者教育の推進	総務部	市町村課	選挙出前授業を拡充し、学校現場における主権者教育をサポートする。	選挙出前授業の実施校数（県道管実施分）	校	36	35	40	1,005	1,068	555	選挙出前授業の実施校数は、高等学校22校、特別支援学校4校、大6校	4継続	H30に発定した「大学生参加型選挙啓発チーム」の活動を継続し、若者が若者に政治参加の重要性を伝えていく取組を続ける。また、新たに税務署等が実施している租税教室と連携した選挙出前授業を行うことで、主権者として納税の意義や活用方法についても考え、政治や選挙への関心を高めていく取組を実施するなど、主権者教育を推進する。	
施策4 信頼される魅力的な学校づくり																	
【目的】各学校の特性を活かした質の高い教育を推進するとともに、県内大学の活性化・地域貢献を促進して魅力を高め、選ばれ学校づくりを進めます。																	
(1)特色ある学校づくり																	
①家庭や地域社会と連携・協力する開かれた学校づくりを推進します。																	
	義務006	学校支援センター運営推進（義務・生涯）	教育委員会	義務教育課	地域ボランティアが安心して学校支援に取り組めるよう体制を整え、学校支援センターのコーディネート及びボランティアの活用、教職員を対象とした実践的知識、技術や資質向上を図るための研修会を実施する。	学校支援センターが機能していると答えた小・中学校の割合	%	95.5	100.0	100.0	1,617	1,572	943	学校支援ボランティアが備書保険に加入できるようにし（14,733人）、学校において安心して活動することができた。また、学校支援センター推進研修会（560人参加）及び地区別推進会議（167人参加）を各事務所に実施した。	4継続	学校支援センターは、地域の教育力を活用した学校教育の充実に大きな役割を果たしているため、機能していない学校に対して状況を聞き取り、支援を行うとともに、指導資料「はばたく群島の指導プランⅡ」で、各学校で活用する地域資源の見直しと活用の推進を周知するなど見直しの上、今後も継続実施する。	
	生涯008	放課後子ども教室推進事業	教育委員会	生涯学習課	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する市町村に対して、補助金の交付や研修会等の提供等を行う。	放課後子ども教室数（中核市を除く）	箇所	53	50	67	21,966	25,784	14,442	放課後子ども教室21市町村53教室実施（中核市を除外） 教育支援活動関係者等研修会（各事務所に1～2回実施） コーディネーター等研修会の実施（1回）	4継続	共働き世帯の増加や核家族化の進展等により、放課後における子どもの居場所確保は重要性を増していることから、引き続き事業を継続させる必要がある。今後も市町村に対し、事業の拡大について働きかけを行っていく。	
②私立学校の教育条件の維持向上や保護者負担の軽減等を図ります。																	
	学法001	私立学校教育振興費補助	総務部	学事法制課	私立学校に対し、教員人件費等の経費の一部を補助する。	補助単価水準		単価増・維持	補助水準維持	補助水準維持	6,260,886	6,031,785	6,149,444	補助単価については、各学種とも全国的に上位の補助水準を維持しており、私学教育の充実に大きく貢献している。	5継続（見直しあり）	私立学校への経常費補助等の実施により、平均授業料は高校で全国平均を下回るなど、保護者負担の軽減に寄与している。私立学校に対する県民の期待は極めて大きいことから、私立高校授業料実質無償化を踏まえた見直しをしつつ、今後も引き続き、私学助成の充実に努める必要がある。	
③子どもたち一人ひとりがとり向き合うために、教職員の資質能力の向上を図ります。																	
	教セ007	教職員研修講座	教育委員会	総合教育センター	国や県の動向、喫緊の課題などを踏まえて、教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、高い専門性と実践的な指導力等の教職員の資質能力の向上を図り、研修の成果を幼児・児童・生徒及び保護者に還元する。	アンケートにおいて「役立った」等の回答割合	%	97	94	94	14,241	14,952	11,687	「群馬県教員育成指標」の策定を受け、教職員のライフステージごとに求められる資質能力を育成するため、教職員の研修体系を再構築し研修を充実させた。特に、バランに求められる各種マネジメント力を高める研修を拡充して実施するなどして、受講者の資質能力の育成を図ることができた。	4継続	「群馬県教員育成指標」を踏まえ、大量退職に対応したミドルリーダーの育成などライフステージに求められる資質能力を育成するための研修を充実させるとともに、学習指導要領の改訂等に対応した今日的な教育課題解決に寄与する研修を実施し、受講者の研修意欲と資質能力を高めていく必要がある。	
(2)グローバル化に対応した教育の推進																	
①自国の文化を深く理解した上で、他国の文化や社会情勢等に興味・関心を持ち、理解しようとする姿勢を育成します。																	
	高校023	県立高校へのALT配置	教育委員会	高校教育課	外国青年を県立高校等に配置し、チーム・ティーチングにより生徒の英語コミュニケーション能力の向上を目指した指導を行う。	英検準2級相当以上の英語力を有する高校3年生（県立高校）	%	40.3	60.0	60.0	110,159	110,411	105,653	24人のALTを県立高校に配置し、配置校及び定期訪問校5校において、チーム・ティーチングによる授業の実施や、ライティングの添削、英検面接練習等を含むスピーキングの指導を行うことよって、英検準2級以上を取得した生徒の割合の上昇が続いている。	3拡充	大学入学者選抜における4技能評価の導入や新学習指導要領の実施が迫っており、話すことや書くことの指導と評価の必要性が増している。1人で3校を担当するALTもいるが、県立高校は地理的に離れている場合が多く、ALTにとっても負担が大きい。学校からの配置希望に十分に反応していない現状もあり、学校及びALTに対して更なる支援が必要である。	
②豊かな語学力の育成を目指した外国語教育を推進します。																	
(3)県立高校の再編・整備																	
①中学校卒業者の減少に適切に対応し、高校教育の質的充実を図ります。																	
	教管008	高等学校再編整備	教育委員会	管理課	H23年3月に策定した高校教育改革推進計画に基づき、富岡・甘泉地区、善妻地区及び桐生・みどり地区における高校再編整備を推進する。	桐生・みどり地区高校再編整備	-	完成	基本構想策定・設計	工事	187,365	1,537,749	167,441	桐生・みどり地区高校再編整備として、令和3年4月に桐生高校と桐生女子高校を統合及び桐生南高校と桐生西高校を統合する為、設計を実施し、一部工事に着手した。	4継続	桐生・みどり地区における令和3年4月の新高校開校に向けて、引き続き事業を継続する必要がある。	
②生徒の学習環境の改善を図ります。																	
	教管010	県立高等学校等空調設備整備	教育委員会	管理課	県立高等学校の空調が必要な教室に空調を設置する。	空調の設置		1学年普通教室に空調設置(37校)	必要な教室に空調設置		-	438,513	108,406	420,804	PTA空調未設置校（37校）の1学年普通教室において、空調設備を整備した。	5継続（見直しあり）	県立高等学校の普通教室については、空調設備の整備が完了したが、今後は、特別教室等への設置の必要性を検討の上、空調設備整備を進めていく。
(4)県内大学の活性化・地域貢献の促進																	
①県立女子大学において、“社会的に自立した輝く女性”の育成と地域や地元企業と連携した教育・研究を推進します。																	
②県民健康科学大学における保健医療専門職の養成と地域貢献を推進します。																	
③県内の国公私立大学等の知を活用した地域課題解決等の地域貢献を促進します。																	
	企画007	大学等連携	企画部	企画課	大学等の専門的知識の活用を図るため、協議会の設置等により、地域と大学等との連携を推進する。	COC＋事業協働機関数	件	33	32	35	720	650	191	地域と大学の連携を推進するため、協議会を開催し、連携事例の発表や意見交換等を行った。また、県ホームページに、大学と地域・県との連携事例等を掲載して情報を発信した。	4継続	連携に関する情報提供や情報交換の機会を設けることで、より多くの市町村において大学等との連携を推進し、大学等が有する資源を地域の課題解決に活用することが期待できるため、継続。	

個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政課評価
施策5 多様な連携による人づくり 【目的】学校・企業・家庭・地域等の連携を強化し、社会や地域の力を積極的に活かして教育力を向上します。															
(1)人材育成に係る産業界と教育界の連携推進															
①職業意識の醸成や職業人材を育成するための産業界と教育界の連携を推進します。															
高校010	再掲	教育委員会	高校教育課	「教育プログラム指定校において、就業体験等の実践的な学習活動を行い、取組内容の成果を他の専門高校へ普及させる。地元企業・研究機関等の人材や、医師、看護師等を社会人講師として招き入れる。	教育プログラムの指定校数	学校	3	6	6	9,010	8,500	7,823	産業界と連携し、指定校3校において、産業界と連携した現場実習等を実施し、各分野の部会等において、指定校の取組を未指定校に周知した。専門学校講師派遣では、17校で産業界から講師を招いた。熟練技術者活用においては、配置校校数、巡回校1校で実施した。福祉施設取得推進事業は7校で実施した。	4継続	外部講師による指導やインターンシップなど実践的な学習活動により、地元企業界から求められる人材を育成するため、継続、引き続き、産業界との連携を強化した実践的な教育を推進する。
教管001	再掲	教育委員会	管理課	老朽化した産業教育設備の修繕・更新を行う。	大型実習設備の更新等	台	14	5	5	300,000	270,000	300,155	館林理工高校等の産業教育設備を更新した。また、西栗中央高校等の産業教育設備の修繕を行った。	4継続	「地域の産業界が求める人材」の育成を行い、次代を担う職業人材を輩出するため、専門高校の産業教育設備の更新及び修繕をすることは必要不可欠である。
高校014	廃止 再掲	教育委員会	高校教育課	県立高校定時制・通信制課程の生徒を対象に、産業技術専門校と連携し、ものづくりに関する技術体験や社会人としての基礎セミナー等を実施する。	ものづくり等に興味を持った生徒の比率	%	100	97	-	1,600	0	1,540	定時制・通信制課程7校で45人、実人数29人の生徒を対象に、産業技術専門校で、ものづくりに関する技術体験や社会人としての基礎セミナーを受講した。	1廃止・休止 1廃止・終了	他事業より事業目的が果たされると、参加者数が年々減少していることを踏まえ、本事業については廃止。
高校021	再掲	教育委員会	高校教育課	短期インターンシップ(1日～5日程)、長期インターンシップ(2週間程度)、インターンシップ・キャリア講座(心構えや着眼点などの習得)やGワークシンプ推進フォーラム(体験発表や受入企業等との意見交換)を実施する。	公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	%	41.4	45.0	50.0	705	705	451	インターンシップに参加することで、生徒が、勤労観・職業観を身に付け、働くことの意味等について考えたりすることができるなどの成果がみられ、効果も上げている。インターンシップへの積極的な取組を促した結果、高校3年間で参加したことがある生徒の割合が増加した。	4継続	高校生の職業観や勤労観を育成するため、企業等において実際の職業を体験するインターンシップは重要であり、昨年度作成した「群馬県高校生インターンシッププログラム」を活用し、引き続き課題となっている普通科におけるインターンシップの推進に取り組みが必要がある。
②児童生徒や県民を対象に、ものづくりや科学技術に対する理解を促進します。															
工振025	再掲	産業経済部	工業振興課	児童・生徒、一般県民を対象とした群馬県創業くふう作品展、県内企業を対象とした知的財産に関するセミナー、産業技術センターや繊維工業試験場における特許取得等をそれぞれ実施する。	特許出願件数	件	1,269	1,310	1,400	1,378	1,294	984	「群馬県創業くふう作品展」H30.10.28.11.3.4.会場：群馬産業技術センター。入場者：298人 「知的財産セミナー(群馬ものづくりフェア2018内)」H30.11.21.会場：E2エントランス。参加者：20名 ○産技センター 出願：18件、登録：11件 ○繊維工試 出願：3件、登録0件	4継続	特許庁等セミナーへの後援・広報及び創業くふう作品展による、継続的に知的財産に関する普及啓発や積極的な取組を図っていく。また、産業技術センターや繊維工業試験場における共同研究等の成果として、特許出願・登録に繋げたい。
(2)学校・家庭・地域の連携による教育力の向上															
①学校・家庭・地域・NPOなど多様な主体の連携・協力体制を構築します。															
義務006	再掲	教育委員会	義務教育課	地域ボランティアが安心して学校支援に取り組みできるよう体制を整え、学校支援の取組を一層推進するとともに、学校支援センターのコーディネーター及びボランティアリーダー、教職員を対象とした実践的な知識・技術や資質向上を図るための研修会を実施する。	学校支援センターが機能していると答えた小・中学校の割合	%	95.5	100.0	100.0	1,617	1,572	943	学校支援ボランティアが備前保険に加入できるようにし(14,733人)、学校において安心して活動を行うことができる。また、学校支援センター推進研修会(560人参加)及び地区別推進会議(167人参加)を各事務所に開催した。	4継続	学校支援センターは、地域の教育力を活用した学校教育の充実に向けた重要な役割を担っている。機能していない学校に対して状況を聞き取り、支援を行うとともに、指導資料「はばく群馬の指導力Ⅱ」で、各学校で活用する地域資源の見直しと活用の推進を周知するなど見直しの上、今後も継続実施する。
生涯008	再掲	教育委員会	生涯学習課	放課後や週末等に小学校の余剰教室等を活用して、地域住民の参加を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する市町村に対して、補助金の交付や研修機会の提供等を行う。	放課後子ども教室数(中核市を除く)	箇所	53	50	67	21,966	25,784	14,442	放課後子ども教室21市町村53教室実施(中核市を除く) 教育支援活動関係者等研修会の開催(各教育事務所ごとに1～2回実施) コーディネーター等研修会の実施(1回)	4継続	共働き世帯の増加や核家族化の進展等により、放課後における子どもたちの居場所確保は重要性を増していることから、引き続き事業を継続させる必要がある。今後も市町村に対し、事業の拡大について働きかけを行っていく。
生涯009	再掲	教育委員会	生涯学習課	各教育事務所において「地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム」を開催する。また、要請に応じて各教育事務所の社会教育主事が学校や教育委員会、幼稚園等を訪問し、地域と学校の連携に関する先進事例の紹介や社会教育施設等の事業等の情報提供をはじめ、地域の教育力の活性化や活用に関する実践的な助言等を行う。	地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム参加者数	人	691	840	850	609	609	413	地域と学校のパートナーシップ推進フォーラムを各教育事務所ごとに開催(691人参加) 社会教育主事の学校等訪問(140回)	4継続	群馬の将来を担う子どもたちを育成するためには、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、地域社会全体で子どもたちの教育を支援していく必要があり、地域と学校がパートナーとして連携・協働することが求められていることから、取組の継続が必要である。
生涯010	再掲	教育委員会	生涯学習課	公立小中学校及び地域の教育力を取り入れた特色ある教育活動を教育テレビ番組として制作・放送する(～H28)。子どもに関するテーマや課題を中心とした教育テレビ番組を制作・放送するH	番組を見た感想として「地域と学校のつながりの大切さを感じる」保護者及び教職員の割合	%	-	-	-	71,302	63,154	71,296	子どもたちを取り巻く様々な課題、それらに対する学校、地域、県との取組等を幅広く紹介し、視聴者からは好意的な意見もいただいている。今後は放送時間の変更や番組内容の充実を図り、番組の認知度を上げたい必要がある。	4継続	子どもたちに関わる様々な課題、それらに対する学校、地域、県との取組等を幅広く紹介し、視聴者からは好意的な意見もいただいている。今後は放送時間の変更や番組内容の充実を図り、番組の認知度を上げたい必要がある。
②行政・学校・幼稚園・保育所・地域住民・事業者等が連携し、社会全体の取組としての家庭教育支援を充実します。															
生涯006	再掲	教育委員会	生涯学習課	毎週火～土曜日に、県生涯学習センターにおいて、育児や子育て、健康など、家庭教育上いろいろな悩みについて、電話による相談を行う。	-	-	-	-	-	2,401	0	2,306	家庭教育電話相談より「子の日」開設 相談件数：1,407件 相談日数：237日 ・主な相談内容：家庭の人間関係、性に関すること、しつけ	1廃止・休止 1廃止・終了	幼児期から高校程度までの児童生徒やその保護者を対象とし、社会的課題の解決の一助となつたが、総合センターで実施している「子ども教育相談室」においても同様の対応をしているため、窓口を一本化する。
③家庭・地域と連携した幼児教育を推進します。															
教後002	再掲	教育委員会	総合教育センター	幼児がいる家庭の保護者や幼児教育関係者等を対象とした子育て相談やセミナー等への保育アドバイザー派遣、及び幼稚園教諭や保育士、保育教諭等を対象とした保育研修会等を実施する。	保育アドバイザーの派遣	回	104	100	100	649	572	514	幼児教育を支援するために次の研修講座等を実施した。 ・幼児教育関係研修講座7講座、延べ日数27日、参加者1,201人 ・少児保育研修会、子育ての支援者研修会の実施合計177回 参加者799人 ・保育アドバイザー派遣104回分、参加者4,768人	4継続	幼稚園、保育所、認定こども園(幼稚園型、保育所型、幼保連携型、地域裁量型)等、幼児教育施設が比較的にわたり、新たな職の保育教諭も増えている。このことから、幼児教育関係の研修機会の充実や家庭教育支援がますます大事である。そのため有用な事業であるので、継続して事業を実施する必要がある。
④社会全体で子どもの読書活動を促進します。															
生涯011	再掲	教育委員会	生涯学習課	学校図書館の職員等を対象に研修講座を開催するほか、図書館の貸出し等を実施	公立図書館と連携している小学校の割合	%	調査未実施	60	-	3,879	4,080	3,854	学校図書館研修会を年2回、図書館学習支援隊の派遣(県立図書館職員の講師派遣)を11回実施した。また、学校向け貸出し図書セットを56校、6,528冊貸出しを行い、学校との連携による子どもの読書活動を推進した。(ふるさと納税 30千円あり)	4継続	子どもの読書活動の一層の推進を図る上で、学校と連携した取組は不可欠である。子どもが本に触れる最も身近な学校図書館職員がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館に携わる職員に対する研修や図書セットの貸出し、学校への連携事例の紹介等により、引き続き学校と連携した取組を推進していく必要がある。
⑤地域における社会教育を推進します。															
生涯012	再掲	教育委員会	生涯学習課	地域住民の自主的・自発的な学習を促進する社会教育主事、学校・地域の連携の要として重要な役割を担っているPTA役員及び地域と行政を結ぶ社会教育委員会を主な対象とした研修会を実施する。	各教育事務所における、人材育成に係る研修回数	回	4～5回	3	3	1,306	1,315	727	社会教育主事等職員研修会、地区別社会教育主事等研修会、地区別PTA指導者研修会、人権教育指導者研修会、新任社会教育委員会研修会、県社会教育研究会を実施(5教育事務所)；24回実施、生涯学習課：3回実施)	4継続	地域づくりの担い手である社会教育主事や社会教育委員会、PTA役員等を対象に、研修の構成や内容を工夫して実施することで、参加者の満足度を高めることができた。群馬の未来を担う子供たちの育成のため、地域や家庭の教育力の向上に向け、県が主体となって、地域を支える多様な人材の資質向上のための研修を実施する必要がある。